

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行
っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	4,088,637	4,455,098	5,630,708
経常利益又は経常損失() (千円)	56,303	15,880	4,202
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	48,507	4,697	19,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,589	5,751	21,555
純資産額 (千円)	885,474	925,572	917,536
総資産額 (千円)	1,568,124	1,834,557	1,536,877
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	9.56	0.92	3.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	49.5	59.4

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.12	0.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境及び所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな回復基調にあります。また、個人消費につきましても、従前より引き続き節約志向、低価格化志向がありながらも、消費マインドの緩やかな改善が見受けられています。

上記の経済情勢を背景に、Eコマース市場、リユース市場共に引き続き堅調な成長を遂げる中、ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業とする当社グループにおきましては、前期並びに当期の2期間を中長期的な成長拡大に向けた戦略投資期間と位置づけ、収益基盤の確立に向けた積極的な拠点展開や取扱商材の拡大、周辺事業の創出等、積極的な先行投資を行っております。

具体的には、当第3四半期連結累計期間におきましては、

- ・仕入基盤の更なる拡充

 - 首都圏におけるニーズ拡大に対応すべく、東京都府中市に「西東京リユースセンター」を開設

 - 北海道地区のニーズに対応すべく、北海道札幌市に「札幌リユースセンター」を開設

- ・取扱商材の拡大

 - 中古農機具取扱の本格化

 - 中古建設機械領域への参入

 - 中古医療機器領域への参入

- ・大手企業とのアライアンス強化

 - ヤフー株式会社との買取サービスにおける提携

- ・ネット型リユース事業のノウハウを活かした周辺事業の創出

 - 宅配レンタルサービスの開始

等を行ってまいりました。

また、前期に設立した子会社である株式会社MEモバイルにおいては、これまでの先行投資が奏功し、新商品の開発・拡販によって連結業績に貢献するまでに業績が伸張しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.0%増の4,455,098千円となりました。また利益面では、当第2四半期におきまして長期滞留在庫を処分した影響により売上総利益率が一時的に低下したため、営業利益が26,872千円（前年同期は57,579千円の損失）、当第1四半期におきまして新株予約権発行に伴う営業外費用10,149千円を計上していることから、経常利益は15,880千円（同：56,303千円の損失）となった結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,697千円（同：48,507千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて297,680千円増加し、1,834,557千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加174,674千円や売掛金の増加84,799千円、及び拠点開設等による有形固定資産の増加46,149千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて289,644千円増加し、908,984千円となりました。これは主に、借入金の調達による一年内返済予定の長期借入金の増加36,655千円や短期借入金の増加100,000千円、及び長期借入金の増加41,382千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて8,035千円増加し、925,572千円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加10,448千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,600	5,098,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,098,600	5,098,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	13,000	5,098,600	78	305,353	78	284,993

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,085,000	50,850	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,085,600		
総株主の議決権		50,850	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,827	1,000,502
売掛金	107,303	192,103
商品	352,204	233,622
その他	79,259	105,363
流動資産合計	1,364,596	1,531,592
固定資産		
有形固定資産	60,181	106,330
無形固定資産	4,519	21,849
投資その他の資産	107,581	174,784
固定資産合計	172,281	302,965
資産合計	1,536,877	1,834,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315	49,903
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	144,739	181,394
未払金	114,412	160,757
賞与引当金	-	16,253
受注損失引当金	-	10,643
その他	143,641	133,417
流動負債合計	404,109	652,370
固定負債		
長期借入金	215,231	256,614
固定負債合計	215,231	256,614
負債合計	619,340	908,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,913	305,353
資本剰余金	284,553	284,993
利益剰余金	323,570	318,872
自己株式	221	256
株主資本合計	912,815	908,962
新株予約権	-	1,440
非支配株主持分	4,721	15,170
純資産合計	917,536	925,572
負債純資産合計	1,536,877	1,834,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,088,637	4,455,098
売上原価	2,314,200	2,581,415
売上総利益	1,774,436	1,873,683
販売費及び一般管理費	1,832,016	1,846,811
営業利益又は営業損失()	57,579	26,872
営業外収益		
為替差益	2,702	-
受取保険金	650	-
保険解約返戻金	-	1,311
自販機収入	298	589
その他	1,084	775
営業外収益合計	4,735	2,675
営業外費用		
支払利息	1,811	1,755
新株予約権発行費	-	10,149
為替差損	-	1,087
支払補償費	1,497	536
その他	150	137
営業外費用合計	3,459	13,667
経常利益又は経常損失()	56,303	15,880
特別損失		
盗難損失	7,394	-
特別損失合計	7,394	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,698	15,880
法人税、住民税及び事業税	2,740	20,521
法人税等調整額	12,849	10,392
法人税等合計	10,108	10,129
四半期純利益又は四半期純損失()	53,589	5,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,082	10,448
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,507	4,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53,589	5,751
四半期包括利益	53,589	5,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,507	4,697
非支配株主に係る四半期包括利益	5,082	10,448

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	13,581千円	12,169千円
のれんの償却額	- "	250 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9円56銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	48,507	4,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	48,507	4,697
普通株式の期中平均株式数(株)	5,074,220	5,084,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。